

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,232,290	流動負債	12,266,322
現金及び預金	296,320	買掛金	384,497
売掛金	13,664,907	未払金	1,212,648
貯蔵品	150,153	未払費用	5,545,410
前払費用	1,071,079	未払法人税等	1,264,982
短期貸付金	23,285,584	未払事業所得税	191,506
未収入金	695,031	未払消費税等	1,664,079
その他	76,922	前受金	5,304
貸倒引当金	△ 7,706	預り金	460,876
固定資産	12,740,121	賞与引当金	1,380,793
有形固定資産	7,074,690	役員賞与引当金	17,707
建物	4,459,004	資産除去債務	86,287
構築物	88,164	その他	52,233
機械及び装置	7,631	固定負債	208,881
工具・器具・備品	1,509,299	長期未払金	181,650
土地	446,772	長期預り金	15,240
リース資産	13,770	リース債務	11,991
建設仮勘定	550,051	負債合計	12,475,203
無形固定資産	953,686	(純資産の部)	
ソフトウェア	549,903	株主資本	39,497,207
のれん	403,370	資本金	100,000
商標権	414	利益剰余金	39,397,207
投資その他の資産	4,711,745	利益準備金	121,105
長期前払費用	61,650	その他利益剰余金	39,276,102
前払年金費用	978,988	繰越利益剰余金	39,276,102
繰延税金資産	642,371	(うち当期純利益)	(6,315,421)
敷金及び保証金	3,028,735	純資産合計	39,497,207
資産合計	51,972,411	負債純資産合計	51,972,411

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

### 3. のれんの償却方法及び償却期間

償却期間12年で定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### (1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## (2) 人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積り

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

### (2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,087,393	流動負債	15,072,391
現金及び預金	407,610	買掛金	543,246
売掛金	15,653,909	未払金	1,853,760
貯蔵品	184,641	未払費用	6,182,977
前払費用	1,044,626	未払法人税等	1,463,701
短期貸付金	20,600,272	未払事業所得税	189,510
未収入金	180,196	未払消費税等	2,279,497
その他	52,859	前受金	6,340
貸倒引当金	△ 36,720	預り金	612,499
固定資産	12,838,983	賞与引当金	1,844,305
有形固定資産	6,928,406	役員賞与引当金	29,310
建物	4,522,688	資産除去債務	18,317
構築物	99,172	その他	48,930
機械及び装置	22,702	固定負債	210,546
工具・器具・備品	1,253,148	長期未払金	195,306
土地	446,772	長期預り金	15,240
建設仮勘定	583,925	負債合計	15,282,937
無形固定資産	1,208,573	(純資産の部)	
ソフトウェア	625,385	株主資本	35,643,439
のれん	582,645	資本金	100,000
商標権	544	利益剰余金	35,543,439
投資その他の資産	4,702,004	利益準備金	121,105
長期前払費用	39,030	その他利益剰余金	35,422,334
前払年金費用	978,295	繰越利益剰余金	35,422,334
繰延税金資産	939,549	(うち当期純利益)	(6,154,021)
敷金及び保証金	2,745,130	純資産合計	35,643,439
破産更生債権等	2,136	負債純資産合計	50,926,376
貸倒引当金	△ 2,136		
資産合計	50,926,376		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

### 3. のれんの償却方法及び償却期間

償却期間12年で定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### (1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### (2) 人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積り

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

### (2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,777,789	流動負債	17,572,879
現金及び預金	552,596	買掛金	458,301
売掛金	13,842,600	未払金	888,782
貯蔵品	188,014	未払費用	5,988,811
前払費用	837,400	未払法人税等	1,863,191
短期貸付金	21,053,440	未払事業所得税	170,753
未収入金	298,415	未払消費税等	5,790,346
その他	38,336	前受金	2,664
貸倒引当金	△ 33,014	預り金	685,677
固定資産	12,279,275	賞与引当金	1,643,052
有形固定資産	6,551,625	役員賞与引当金	18,880
建物	4,561,437	資産除去債務	13,486
構築物	110,179	その他	48,930
機械及び装置	56,934	固定負債	199,633
工具・器具・備品	1,348,592	長期未払金	184,423
土地	446,771	長期預り金	15,210
建設仮勘定	27,708	負債合計	17,772,513
無形固定資産	1,298,817	(純資産の部)	
ソフトウェア	536,211	株主資本	31,284,551
のれん	761,920	資本金	100,000
商標権	685	利益剰余金	31,184,551
投資その他の資産	4,428,833	利益準備金	121,105
長期前払費用	38,577	その他利益剰余金	31,063,446
前払年金費用	1,013,487	繰越利益剰余金	31,063,446
繰延税金資産	944,152	(うち当期純利益)	(4,487,767)
敷金及び保証金	2,432,616	純資産合計	31,284,551
破産更生債権等	2,136	負債純資産合計	49,057,064
貸倒引当金	△ 2,136		
資産合計	49,057,064		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産 定額法  
(2)無形固定資産 定額法
3. のれんの償却方法及び償却期間12年で定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積り

- (1) 繰延税金資産の回収可能性  
当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。  
上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。  
当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。  
当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。  
しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。
- (2) 固定資産、のれんの減損  
主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。  
当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。  
当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。  
当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。  
しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,320,459	流動負債	11,914,730
現金及び預金	640,172	買掛金	449,867
売掛金	11,707,849	リース債務	12,212
貯蔵品	174,069	未払金	616,520
前払費用	717,600	未払費用	5,597,000
短期貸付金	14,516,576	未払法人税等	1,075,898
未収入金	524,764	未払事業所得税	152,581
その他	70,865	未払消費税等	1,849,794
貸倒引当金	△ 31,439	前受金	3,921
固定資産	12,021,370	預り金	722,723
有形固定資産	6,672,016	賞与引当金	1,348,073
建物	4,772,201	役員賞与引当金	31,800
構築物	178,971	資産除去債務	5,406
機械及び装置	79,480	その他	48,930
工具・器具・備品	1,102,541	固定負債	234,898
土地	446,771	リース債務	30,305
リース資産	38,491	長期未払金	189,383
建設仮勘定	53,558	長期預り金	15,210
無形固定資産	1,606,942	負債合計	12,149,628
ソフトウェア	632,970	(純資産の部)	
のれん	941,195	株主資本	28,192,200
電話加入権	31,925	資本金	100,000
商標権	850	利益剰余金	28,092,200
投資その他の資産	3,742,411	利益準備金	121,105
長期前払費用	45,949	その他利益剰余金	27,971,095
前払年金費用	1,068,607	繰越利益剰余金	27,971,095
繰延税金資産	490,274	(うち当期純利益)	(5,196,344)
敷金及び保証金	2,137,580	純資産合計	28,192,200
破産更生債権等	4	負債純資産合計	
貸倒引当金	△ 4		
資産合計	40,341,829		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による

簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. のれんの償却方法及び償却期間 償却期間12年で定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました差入保証金337,029千円について、未収入金に含めて表示しております。

なお、全事業年度における差入保証金の金額は305,492千円です。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,260,389	流動負債	14,576,050
現金及び預金	544,803	買掛金	598,488
売掛金	8,917,117	短期借入金	3,820,210
営業貸付金	150	未払金	1,172,938
貯蔵品	245,881	未払費用	4,726,689
前払費用	627,274	未払法人税等	828,954
短期貸付金	14,554,344	未払事業所得税	131,820
未収入金	373,096	未払消費税等	982,821
その他	17,345	前受金	138
貸倒引当金	△ 19,623	預り金	1,089,427
		仮受金	344
固定資産	13,447,645	賞与引当金	1,082,274
有形固定資産	4,908,213	役員賞与引当金	28,986
建物	1,746,585	資産除去債務	112,957
構築物	95,878		
機械及び装置	92,566	負債合計	14,576,050
工具・器具及び備品	851,486	(純資産の部)	
土地	446,771	株主資本	24,131,984
建設仮勘定	1,674,924	資本金	100,000
無形固定資産	693,689	利益剰余金	24,031,984
ソフトウェア	665,597	利益準備金	121,105
電話加入権	27,076	その他利益剰余金	23,910,879
商標権	1,015	繰越利益剰余金	23,910,879
投資その他の資産	7,845,742	(うち当期純利益)	(2,894,692)
関係会社株式	4,193,015		
長期前払費用	38,151	純資産合計	24,131,984
前払年金費用	1,134,939	負債純資産合計	38,708,034
繰延税金資産	245,736		
敷金及び保証金	2,211,556		
破産更生債権等	4		
その他	22,343		
貸倒引当金	△ 4		
資産合計	38,708,034		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。